

ふじみ野市版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画

令和5年6月
(令和7年9月更新)
ふじみ野市

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口は増加傾向にあるものの、市内全域で、高齢化が進行している。そのため、自治組織における加入率の低下や役員などの担い手不足、高齢化が課題であり、持続可能な地域コミュニティの運営に向けた仕組み作りが求められている。

また、平成17年10月の合併以降、公共施設の適正配置とマネジメントを進めてきたが、今後の公共施設マネジメントに係る財源の確保と安定した行政経営が求められる。

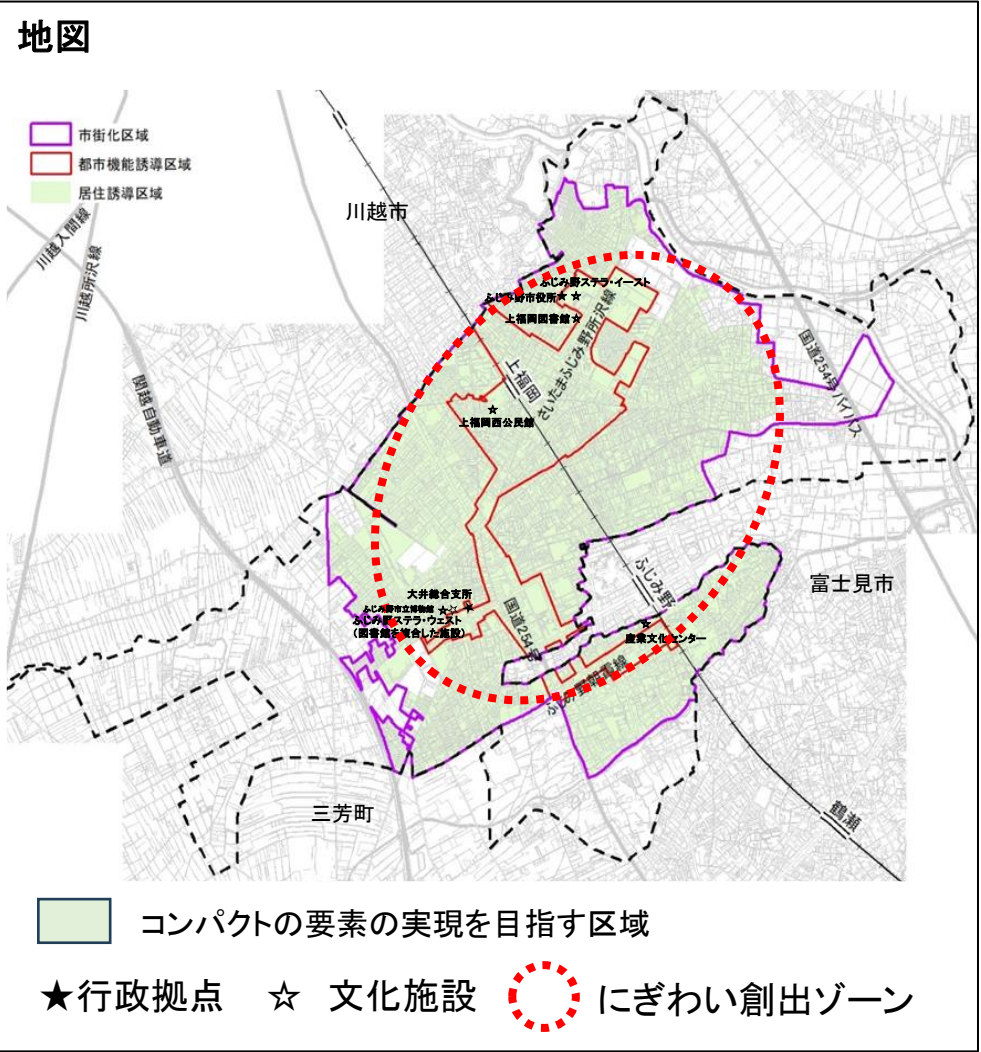
まちづくりの方向性

「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現を目指し、幅広い世代間での地域コミュニティづくりを推進し、地域力の向上とデジタルとアナログの融和による行政サービスの向上と、災害に強く、環境に配慮したまちづくりを推進していく。

他の計画における位置付け

- ・ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030
- ・第3期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・ふじみ野市都市計画マスタープラン
- ・ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画
- ・ふじみ野市立地適正化計画

対象地域の位置及び区域 市全域



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成17年10月の合併以降右肩上がりに上昇している状況である。

また、年齢3区分人口をみると、年少人口(0～14歳)と老年人口(65歳以上)が占める割合が増加する一方、生産年齢人口(15～64歳)が占める割合は微減している。

高齢化率は現在(2022(令和4)年10月)の25.5%から、ふじみ野市将来構想による推計では、2050(令和32)年の36.7%がピークとなる見込みであり、その後徐々に減少するとされている。その間、年少人口は横ばいであることから、少子化はあまり進行していないが、高齢化が進行すると推計される。

さらに、世帯数では、合併当初(平成17年10月)に40,098世帯であったのが、令和4年10月には、53,858世帯と増加している。宅地開発による社会増を背景とした人口増に加え、高齢者の単身世帯が増加したことが原因と考えられる。

地域交通の状況

本市は、都心から30km圏内、北と西は川越市、南は三芳町、東は富士見市に隣接している。また、東部には国道254号バイパスが、西部には関越自動車道が、ほぼ中央には国道254号が、それぞれ市を南北に貫き、道路と並行して東武東上線が走っており、市の玄関口として、上福岡駅が立地していることから、都心や郊外へのアクセスの良い点が本市の強みである。

本市における持続可能な公共交通ネットワークの維持・存続のために、民間路線バスと相互に補完する定時定路線型の「市内循環ワゴン」を運行するとともに、自ら移動手段を持たない高齢者等の移動を支援するため「お出かけサポートタクシー」を運行している。

開発の状況

本市の土地利用は、都市的土地利用が75.9%、自然的土地利用が24.1%となっている。都市的土地利用では、住宅用地が約36%と最も多く、自然的土地利用では、農地(田畑)が20.2%と最も多くなっている。商業用地は国道や県道に沿って多く見られ、市域の縁辺部にまとまった農地が広がっている。

人口の多くが、東武東上線沿線付近に集中しているが、上福岡駅西口エリアと比較した際には、東口のエリアが人口減少が予測され、周辺エリアは飲食店、その他サービス業、小売・卸売業で産業の50%以上を占めている。商店街では、空き店舗の増加が課題となっている。

地域資源

本市は、武蔵野台地の北部のほぼ平坦な地に位置し、荒川に向かって西から東へ緩やかに傾斜している地理的特徴を持つ。北部の市境に沿って南北に新河岸川が流れており、周辺地域では水田が広がっているほか、沿岸には斜面林などの自然環境が残されている。西部地域では、武蔵野の面影を残す畑や雑木林など、緑豊かな環境が保全されている。

市内の事業所数・従業員数ともに減少基調で推移しており、第三次産業の事業者・従事者が8割程度を占めている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

将来構想の基本理念である「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」を基本とし、文化施設等の公共施設の整備に伴ったコミュニケーションの場の提供と人と人とのつながりづくりを推進する。

また、デジタルとアナログのバランスを考慮しながらデジタル技術を導入することにより、市民の利便性を向上させた行政サービスを提供し、環境に配慮するため、電動車などを活用しながら、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

さらに、災害に対する強靱性を確保するため、地震等の災害時における非常用電源としてEVや太陽光パネルによる再生可能エネルギーを活用できるよう蓄電池の配備や防災機能の強化を目指す。

推進体制

(1)ふじみ野市版スーパーシティ構想の実現を目指し、市の最高の政策審議機関である、経営戦略会議において、全庁を挙げた推進を図る。

【経営戦略会議】

【構成員】市長、副市長、教育長、総合政策部長、総務部長、市民生活部長、市民活動推進部長、福祉部長、こども・元気健康部長、都市政策部長、秘書室長、議会事務局長、監査委員事務局長、大井総合支所長、会計管理者

(2)文化施設の整備やデジタル化、にぎわいの創出など、実行的な推進を図るため、施設や事業所管課における計画の推進に係る審議会等により、きめ細かな推進を図る。

事業全体の概要

【コンパクト】駅前や公共施設の整備に付随した地域コミュニティの醸成

- ・文化施設(ふじみ野ステラ・ウェスト、ふじみ野ステラ・イーストホール棟、上福岡図書館、ふじみ野市立博物館)等の整備に伴う人と人とのつながりづくりの場の提供をする。
- ・商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出の検討を行う。

【スマート】デジタルを活用した利便性の向上とデータ利活用による市民サービスの提供

- ・市民の利便性向上を目的とした施設利用料金のキャッシュレス決済等オンライン手続きに関するデジタル技術の導入検討を行う。
- ・市民サービス拡充に向け、デジタル市役所の開設を検討し、窓口業務等の業務量調査を行い、市民にとって利用しやすい申請窓口等の検討を行う。
- ・市内循環ワゴン、シェアサイクル等の利用により蓄積された利用者情報等に関するデータを活用し、公共交通の最適化を検討する。
- ・図書館施設の複合化と改修工事に伴う電子図書館の運用により、市民にとって利用しやすい図書館サービスの提供を図る。

【レジリエント】災害に対するレジリエント性を強化した安全・安心なまちづくり

- ・文化施設等の市内公共施設整備に合わせ、太陽光パネルの設置の検討を行う。
- ・太陽光等で発電し、貯蔵した電力(EV等)を地震等の非常時に融通することや調整池等整備による水害時における地域のレジリエント性向上を図る。

ステラ・ウェスト



コンパクト

ステラ・イースト周辺
(東文化施設・上福岡図書館等)



ステラ・イースト

レジリエント

公共施設への太陽光パネルの設置、EV等を活用した災害時の電力供給

スマート

利用者数等データの積み上げ・データ利活用
↓
公共交通の最適化

デジタル技術の活用・デジタル市役所の開設
⇒市民サービスの拡充・利便性向上

商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出

文化施設・事業によるにぎわいの創出

概要

ふじみ野市東西にある文化施設の整備を中心とした、人と人とがつながる場の提供とデジタルを活用した行政サービスの質の向上と効率化を行う。また、環境に配慮し、災害に強いまちを目指す。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
ふじみ野ステラ・ウェスト(文化施設)整備	市	大井中央公民館の廃止に伴い、公民館事業を包含した事業展開を図る文化拠点として図書館機能を有する当該施設への建替えを行う。	供用開始						
ふじみ野ステラ・イーストホール棟(文化施設)整備	市	ステラ・イーストホール棟(旧勤労福祉センターホール)の廃止に伴い、新しい市民文化ホールとして当該施設への建替えを行う。	建替え工事	供用開始					
上福岡図書館整備	市	老朽化と多様化するニーズへの対応と社会教育や生涯学習の場としての機能強化を図るため、大規模改修工事を行い、新たに整備するテラスなどによりにぎわいを創出し、地域コミュニティの醸成を図る。	供用開始						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助・ハード整備】活用予定
ふじみ野市立博物館整備	市	市内に2箇所あった資料館を統合し、市の歴史・文化を総体的に学習できる施設を建設することで、市内外からの新たな人の流れを創出するとともに、新たなにぎわいの拠点を整備する。	大規模改修工事	供用開始					埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助・ハード整備】活用予定
文化施設を拠点とした新たな市民コミュニティの創出	市	市民団体・グループの活動拠点として、新たに整備した文化施設での活動を行う団体に向けた支援を行う。	団体・グループの活動支援						
商店街等の空き店舗活用	市・商工会	市・商工会等と連携し、創業支援等による空き店舗活用を行う	空き店舗対策事業補助						【埼玉県】スーパー・シティ推進空き店舗活用事業補助金活用予定
			創業支援						
			新たな創業支援施策の事例研究・検討						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
市民の利便性向上に向けた行政手続きのデジタル化・デジタル市役所業務実施検討	市	現行のオンラインプラットフォームである「電子申請・届出サービス」よりも利便性を備えたオンラインプラットフォームを整備し、これまで市役所に来なければできなかった申請手続きの電子化の推進と申請者（市民）にとって時と場所を選ばない申請窓口の提供を行う。 また、市民の利便性向上と持続可能な市役所業務の提供のため、業務量調査とデジタル化等の手法を用いたBPR※の検討・実施をする。 また、デジタル市役所開設に向けた実施検討を行う。 ※ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略称。プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること	申請ツール供用開始						デジタル田園都市国家構想推進交付金または人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金事業【活用予定】 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業化検討補助】
			対象業務抽出・BPR						
			デジタル市役所実施検討	供用開始					
地域公共交通の最適化	市	市内循環ワゴンのコース最適化に向けて、市内循環ワゴン、シェアサイクルの利用者情報などのデータ活用を行う。	新しい運行計画の運用	データを活用した運行計画の見直し					運行計画は必要に応じて見直しを検討する
			利用者等情報のデータ蓄積						
電子図書館の運用	市	市民にとって利用しやすい図書館サービスの提供を行うため、電子図書館の運用を行う。	運用開始						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
公共施設における太陽光パネル設置	市	既存の公共施設の建物上部または敷地内に太陽光パネルの設置、非常時の電力融通の調査検討、設置を行う。	設置施設等選定	順次設置工事					地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【設置可能施設調査補助(R5年度)】
公用車の電動車化	市	公用車の電動車化を図る。また、非常時には、太陽光等で発電し、貯蔵した電力を融通できるよう検討を行う。	公用車入替に伴う電動車導入						
EV・太陽光パネル等導入補助	市	EVやEVの充電ポート、太陽光パネルを新たに導入する市民に向けた補助金の交付を行う。	補助開始						
浸水被害軽減のための調整池整備	市	大雨等により、川越江川下流部の内水浸水被害を軽減するため、川崎地区に調整池を整備する。	整備工事						

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住誘導区域内の人口密度	115.5 人/ha (令和2年度)	115.5 人/ha (令和2年度)	118.7 人/ha (令和22年)	・立地適正化計画 (指標は概ね5 年ごとに検証)
コンパクト	文化施設の利用団体数(累計)	470団体 (令和3年度)	1, 021団体 (令和7年)	710団体 (令和12年度)	・ふじみ野ステラ・イースト ・ふじみ野ステラ・ウェスト ・産業文化センター3館の団体合計数
コンパクト	空き店舗等を活用した創業・起業支援件数(累計)	27件 (令和3年度)	464件 (令和6年度)	1, 300件 (令和12年度)	・空き店舗対策事業補助金活用件数 ・創業・起業に関しての相談件数及びセミナーへの参加者含む
スマート	電子申請導入件数(手続き)及び延申請数(件)	電子申請導入件数:38 手続き 延申請数:6, 451件 (令和3年度)	電子申請導入件数:604 手続き 延申請数:57, 193件 (令和6年度)	電子申請導入件数:725 手続き 延申請数:130, 000件 (令和12年度)	ふじみ野市電子申請・届出サービスへのリンク https://www.city.fujimi.no.saitama.jp/soshikiic/hibiran/joho_tokeika/digital/1628.html
スマート	市内循環ワゴン乗客数(人／年)	市内循環ワゴン乗客者数 72, 032人 (令和3年度)	市内循環ワゴン乗客者数 124, 850人 (令和6年度)	市内循環ワゴン乗客者数 95, 000人 (令和12年度)	

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
レジリエント	公用車のうち電動車の占める割合(%)	17.6%(令和4年度)	52.56%(令和7年)	50%(令和12年度)	
レジリエント	EV・太陽光パネル等導入補助件数(累計)	0件(令和4年度)	230件(令和6年度)	累計1,016件(令和12年度)	令和5年度から導入補助金を実施